

第27回 ワークス大卒求人倍率調査 (2011年卒)

〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2
 グラントウキョウサウスタワー
 株式会社リクルート ワークス研究所
 所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木 齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2011年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出しております。

求人倍率は前年の1.62倍から1.28倍に低下

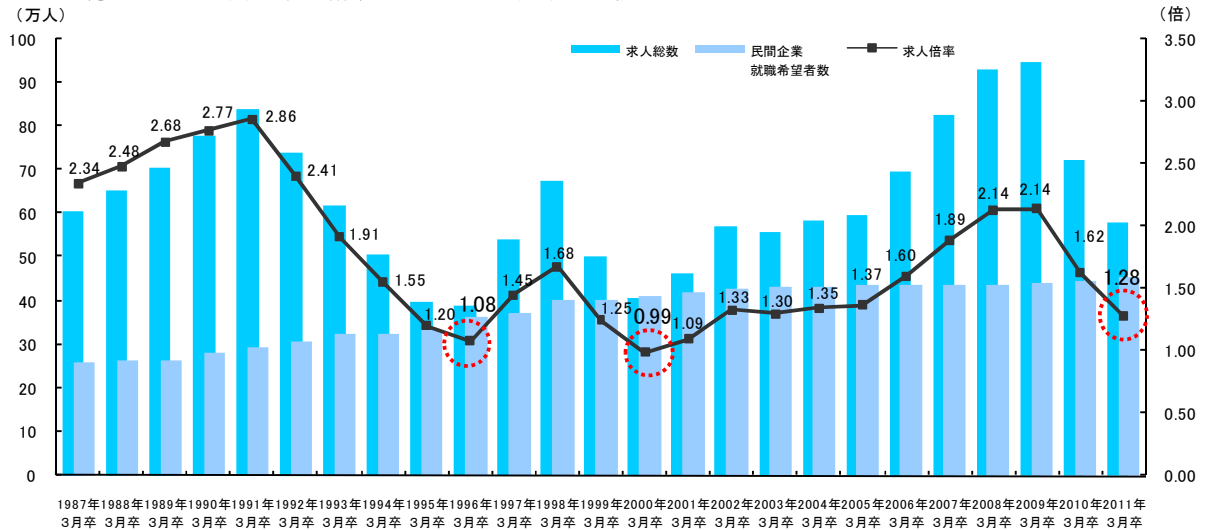
大企業は0.38倍から0.47倍、300人未満企業は8.43倍から4.41倍と、規模間の倍率差は縮小

来春2011年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は、1.28倍となった。全国の民間企業の求人総数（計画）は、前年の72.5万人から58.2万人への19.8%のマイナスとなった。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年の44.7万人から45.6万人への1.9%のプラスとなった。

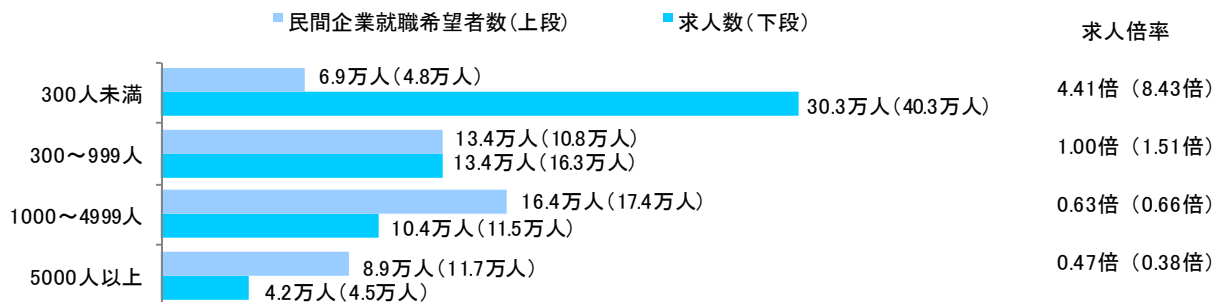
厳しい経済環境が続き、また厳選採用を行っているが、今年の求人倍率は、1996年3月卒（1.08倍）や、2000年3月卒（0.99倍）の就職難とされている時期ほどには、落ち込まない見通しとなった。

従業員規模ごとの求人倍率は、5000人以上の大企業では前年の0.38倍から0.47倍、300人未満企業では前年の8.43倍から4.41倍となり、前年より規模間の倍率差は縮小し、規模間のミスマッチは緩和した。

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



■ 従業員規模別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率 (カッコ内の数字は前年の値)



<お問い合わせ先>
 株式会社リクルート ワークス研究所
 徳永 英子・戸田 淳仁 03-6835-9246(直通)
 e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

【解説】

大企業の求人数は、2010年卒の最終見通し比で大幅増

2009年10～11月に調査した2010年3月卒の最終見通しにおける求人数（実績、表(B)）と今回計画の求人数（表(C)）を比較すると、従業員5000人以上の大企業では、2010年3月卒の最終見通しは3.3万人であったが、2011年3月卒に対する求人数は4.2万人と26.1%の大幅増となっており、大企業では、新卒採用に回復の兆しが見られる。

一方、従業員300人未満企業は、2010年3月卒の最終見通しに対して2011年3月卒の求人数は、1割弱ではあるが減少しており、採用意欲は引き続き弱くなることが懸念される。

また、前年2010年3月卒の当初計画（表(A)）と最終見通し（実績、表(B)）を比較すると、従業員5000人以上の大企業（-26.5%）や、中小企業（300人未満：-19.1%、300～999人：-17.3%）では主に景況感の悪化や厳選採用の実施により、前年の当初計画に対して最終見通しは大幅に減少した。

■従業員規模別求人数の比較

	(A) 2010年3月卒 (当初計画)	(B) 2010年3月卒 (最終見通し)	(C) 2011年3月卒 (今回計画)	(A)に対する (B)の増減率	(A)に対する (C)の増減率	(B)に対する (C)の増減率
全体	725,300人	604,100人	581,900人	-16.7%	-19.8%	-3.7%
300人未満	402,900人	325,900人	303,000人	-19.1%	-24.8%	-7.0%
300～999人	162,700人	134,600人	133,600人	-17.3%	-17.9%	-0.7%
1000～4999人	114,800人	110,600人	103,700人	-3.7%	-9.7%	-6.2%
5000人以上	44,900人	33,000人	41,600人	-26.5%	-7.3%	+26.1%

注1 上記(A)～(C)を算出する際に使用した調査とその調査時期は下記のとおり。

(A) 2010年3月卒(当初計画):「第26回 ワークス大卒求人倍率調査」(2009年2～3月調査)

(B) 2010年3月卒(最終見通し):「ワークス採用見通し調査(新卒:2011年卒 中途:2010年度)」(2009年10～11月調査)

(C) 2011年3月卒(今回計画):「第27回 ワークス大卒求人倍率調査」(2010年2～3月調査)

注2 2010年3月卒(最終見通し)の求人数=(2009年4～9月の内定数)+(2009年10月～2010年3月における求人数)と定義した。

流通業の求人数は、2010年卒の最終見通し比で大幅減

製造業、金融業では回復の兆し

2009年10～11月に調査した2010年3月卒の最終見通しにおける求人数（実績、表(B)）と今回計画の求人数（表(C)）を比較すると、流通業では、2010年3月卒の最終見通しが23.9万人であったが、2011年3月卒に対する求人数は20.4万人と14.8%のマイナスとなった。

一方で、製造業や金融業では、2010年3月卒の最終見通しに対して2011年3月卒の求人数がプラスとなっており、製造業、金融業では、新卒採用に回復の兆しが見られる。

■業種別求人数の比較

	(A) 2010年3月卒 (当初計画)	(B) 2010年3月卒 (最終見通し)	(C) 2011年3月卒 (今回計画)	(A)に対する (B)の増減率	(A)に対する (C)の増減率	(B)に対する (C)の増減率
全体	725,300人	604,100人	581,900人	-16.7%	-19.8%	-3.7%
製造業	318,700人	256,500人	278,400人	-19.5%	-12.6%	+8.5%
流通業	285,400人	239,400人	204,000人	-16.1%	-28.5%	-14.8%
金融業	13,100人	11,300人	11,600人	-13.7%	-11.5%	+2.7%
サービス・情報業	108,100人	96,900人	87,900人	-10.4%	-18.7%	-9.3%

注3 注釈は注1、注2と同じ。

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・・・・3

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・・・3

全体 データ・・・・・・・・・・・・・4

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別・・・・・・・・・・・・・5

業種別・・・・・・・・・・・・・6～7

時系列データ・・・・・・・・・・・・・8～9

推計方法・・・・・・・・・・・・・10

【調査概要】

調査目的：2011年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,142社

調査項目：2011年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2010年2月16日～3月10日

回収社数：4,460社（回収率62.4%）

回収方法：電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象：2011年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は10ページを参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料10ページに記載

【全体 データ】

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700	▲143,400
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700
対前年増減数	+600	▲400	+6,600	+3,900	+8,700
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%	+1.9%

■ 【参考】 従業員規模別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	【300人未満】		【300～999人】		【1000～4999人】		【5000人以上】	
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人倍率	8.43倍	4.41倍	1.51倍	1.00倍	0.66倍	0.63倍	0.38倍	0.47倍
求人数	402,900	303,000	162,700	133,600	114,800	103,700	44,900	41,600
民間企業 就職希望者数	47,800	68,700	108,100	133,700	174,200	164,400	116,900	88,900

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

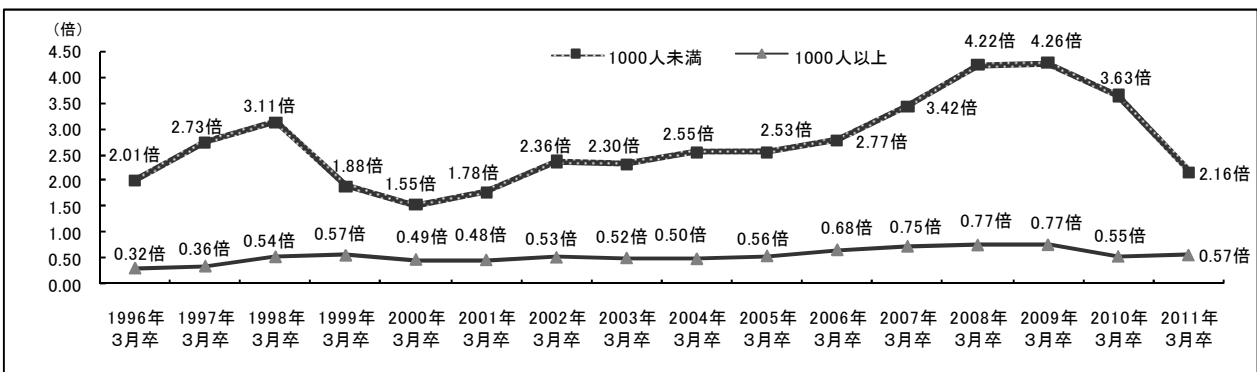
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は43.7万人と、前年の56.6万人より12.9万人の大幅な減少(-22.8%)。一方、民間企業就職希望者数は20.2万人と、前年より4.7万人の増加(+29.8%)。求人倍率は前年より1.47ポイント低下の2.16倍となっている。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は14.5万人と、前年より1.4万人の減少(-9.0%)。一方、民間企業就職希望者数は25.3万人となり、前年より3.8万人の減少(-13.0%)。求人倍率は0.57倍となった。

従業員規模別で見ると、求人総数は、1000人未満企業が1000人以上企業より大きく減少している。また、民間企業就職希望者は、従業員1000人以上企業で前年より減少しているが、従業員1000人未満企業で前年より増加しており、これまで続いてきた大手企業志向が、多少緩和していることがうかがえる。

■従業員規模別求人倍率の推移

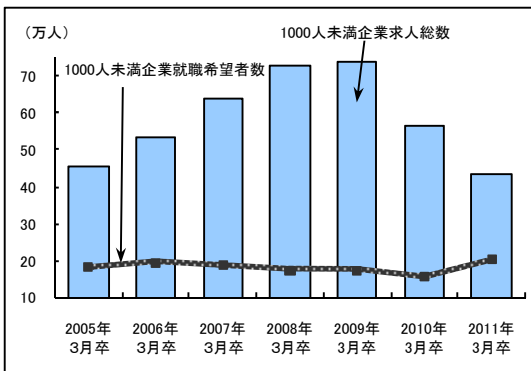


求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

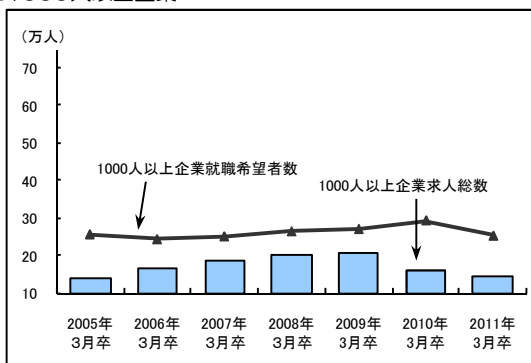
※2004年3月卒以前のデータは、P8参照

□1000人未満企業



	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
【1000人未満】							
求人総数(A)	454,000	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600
対前年増減数	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500	+9,500	▲173,700	▲129,000
対前年増減率	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%	▲23.5%	▲22.8%
民間企業就職希望者数(B)	179,300	192,900	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400
対前年増減数	+200	+13,600	▲6,500	▲13,300	+600	▲17,800	+46,500
対前年増減率	+0.1%	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%	+0.3%	▲10.2%	+29.8%
過不足数(B-A)	▲274,700	▲341,300	▲451,900	▲556,700	▲565,600	▲409,700	▲234,200

□1000人以上企業



	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
【1000人以上】							
求人総数(A)	142,900	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300
対前年増減数	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100	+5,900	▲49,000	▲14,400
対前年増減率	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%	▲23.5%	▲9.0%
民間企業就職希望者数(B)	255,800	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300
対前年増減数	+1,200	▲12,400	+7,100	+12,900	+6,000	+21,700	▲37,800
対前年増減率	+0.5%	▲4.8%	+2.9%	+5.1%	+2.3%	+8.1%	▲13.0%
過不足数(B-A)	+112,900	+78,800	+63,800	+60,600	+60,700	+131,400	+108,000

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

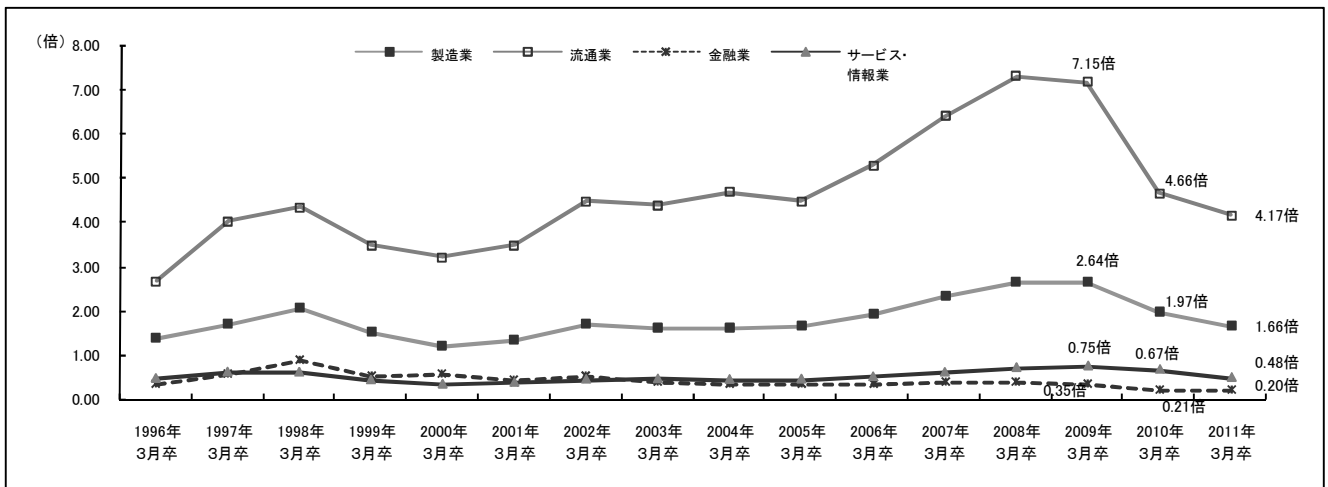
「製造業」の求人総数は27.8万人と、前年の31.9万人より4.0万人の減少(-12.6%)。一方、民間企業就職希望者数は16.8万人と、前年より0.6万人の微増(+3.8%)。求人倍率は、前年より0.31ポイント低下の1.66倍となっている。

「流通業」の求人総数は20.4万人と、前年の28.5万人より8.1万人の大幅な減少(-28.5%)。一方、民間企業就職希望者数は4.9万人と前年より1.2万人の減少(-20.2%)。求人倍率は前年より0.49ポイント低下しているが、4.17倍と他の業種と比べて高い倍率となっている。

「金融業」の求人総数は1.2万人と、前年より0.2万人の減少(-11.5%)。一方、民間企業就職希望者数は5.7万人と前年より0.6万人減少(-9.2%)。求人倍率は前年(0.21倍)と同水準である0.20倍と、厳しい就職状況となっている。

「サービス・情報業」の求人総数は8.8万人と、前年より2.0万人の減少(-18.7%)。一方、民間企業就職希望者数は18.1万人と前年より2.1万人増加(+12.9%)。求人倍率は前年より0.19ポイント低下の0.48倍となっている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍	1.66倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

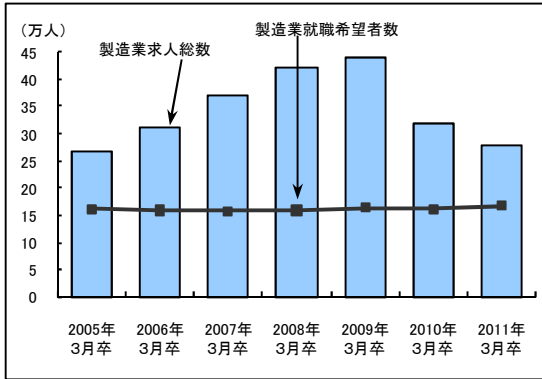
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

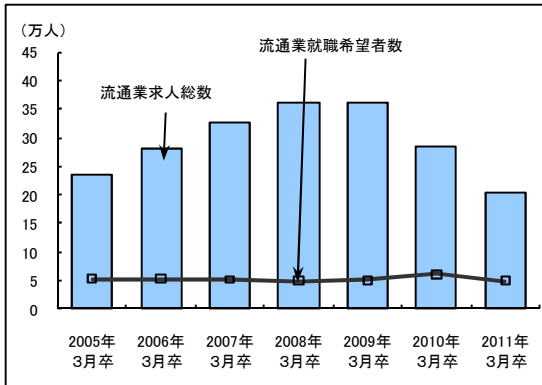
※2004年3月卒以前のデータは、P9参照

□製造業



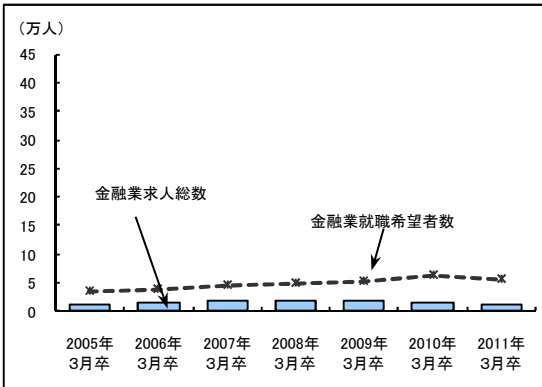
【製造業】	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
求人総数(A)	265,300	310,100	371,300	421,600	437,500	318,700	278,400
対前年増減数	+16,900	+44,800	+61,200	+50,300	+15,900	▲118,800	▲40,300
対前年増減率	+6.8%	+16.9%	+19.7%	+13.5%	+3.8%	▲27.2%	▲12.6%
民間企業就職希望者数(B)	162,400	160,600	159,200	159,800	165,900	162,000	168,200
対前年増減数	+6,600	▲1,800	▲1,400	+600	+6,100	▲3,900	+6,200
対前年増減率	+4.2%	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%	+3.8%	▲2.4%	+3.8%
過不足数(B-A)	▲102,900	▲149,500	▲212,100	▲261,800	▲271,600	▲156,700	▲110,200

□流通業



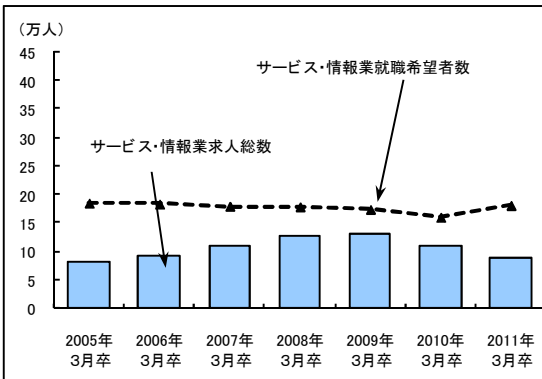
【流通業】	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
求人総数(A)	237,100	282,900	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000
対前年増減数	▲1,600	+45,800	+44,600	+36,300	▲2,700	▲75,700	▲81,400
対前年増減率	▲0.7%	+19.3%	+15.8%	+11.1%	▲0.7%	▲21.0%	▲28.5%
民間企業就職希望者数(B)	52,800	53,500	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900
対前年増減数	+1,900	+700	▲2,200	▲1,500	+700	+10,800	▲12,400
対前年増減率	+3.7%	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%	+1.4%	+21.4%	▲20.2%
過不足数(B-A)	▲184,300	▲229,400	▲276,200	▲314,000	▲310,600	▲224,100	▲155,100

□金融業



【金融業】	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
求人総数(A)	12,000	13,500	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600
対前年増減数	+400	+1,500	+3,600	+1,800	▲800	▲5,000	▲1,500
対前年増減率	+3.4%	+12.5%	+26.7%	+10.5%	▲4.2%	▲27.6%	▲11.5%
民間企業就職希望者数(B)	34,600	38,400	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300
対前年増減数	+1,300	+3,800	+8,000	+1,500	+4,400	+10,800	▲5,800
対前年増減率	+3.9%	+11.0%	+20.8%	+3.2%	+9.2%	+20.7%	▲9.2%
過不足数(B-A)	+22,600	+24,900	+29,300	+29,000	+34,200	+50,000	+45,700

□サービス・情報業



【サービス・情報業】	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒
求人総数(A)	82,500	92,300	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900
対前年増減数	▲2,500	+9,800	+16,800	+19,200	+3,100	▲23,300	▲20,200
対前年増減率	▲2.9%	+11.9%	+18.2%	+17.6%	+2.4%	▲17.7%	▲18.7%
民間企業就職希望者数(B)	185,300	183,800	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300
対前年増減数	▲8,400	▲1,500	▲3,800	▲1,000	▲4,700	▲13,700	+20,700
対前年増減率	▲4.3%	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%	▲2.6%	▲7.9%	+12.9%
過不足数(B-A)	+102,800	+91,500	+70,900	+50,700	+42,900	+52,500	+93,400

参考【時系列データ】

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	698,800人
民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	436,300人

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍
求人総数	825,000人	932,600人	948,000人	725,300人	581,900人
民間企業 就職希望者数	436,900人	436,500人	443,100人	447,000人	455,700人

全体

従業員規模別の集計は、1996年3月卒より実施

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人
民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人倍率	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍
求人総数	534,200人	638,300人	729,800人	739,300人	565,600人	436,600人
民間企業 就職希望者数	192,900人	186,400人	173,100人	173,700人	155,900人	202,400人

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人
民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒
求人倍率	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍
求人総数	164,600人	186,700人	202,800人	208,700人	159,700人	145,300人
民間企業 就職希望者数	243,400人	250,500人	263,400人	269,400人	291,100人	253,300人

従業員規模別

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人
民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒				
求人倍率	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍	1.66倍				
求人総数	310,100人	371,300人	421,600人	437,500人	318,700人	278,400人				
民間企業 就職希望者数	160,600人	159,200人	159,800人	165,900人	162,000人	168,200人				
【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人
民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒				
求人倍率	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍				
求人総数	282,900人	327,500人	363,800人	361,100人	285,400人	204,000人				
民間企業 就職希望者数	53,500人	51,300人	49,800人	50,500人	61,300人	48,900人				
【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,400人	11,600人	12,000人
民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒				
求人倍率	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍				
求人総数	13,500人	17,100人	18,900人	18,100人	13,100人	11,600人				
民間企業 就職希望者数	38,400人	46,400人	47,900人	52,300人	63,100人	57,300人				
【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人
民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒				
求人倍率	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍				
求人総数	92,300人	109,100人	128,300人	131,400人	108,100人	87,900人				
民間企業 就職希望者数	183,800人	180,000人	179,000人	174,300人	160,600人	181,300人				

業種別

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

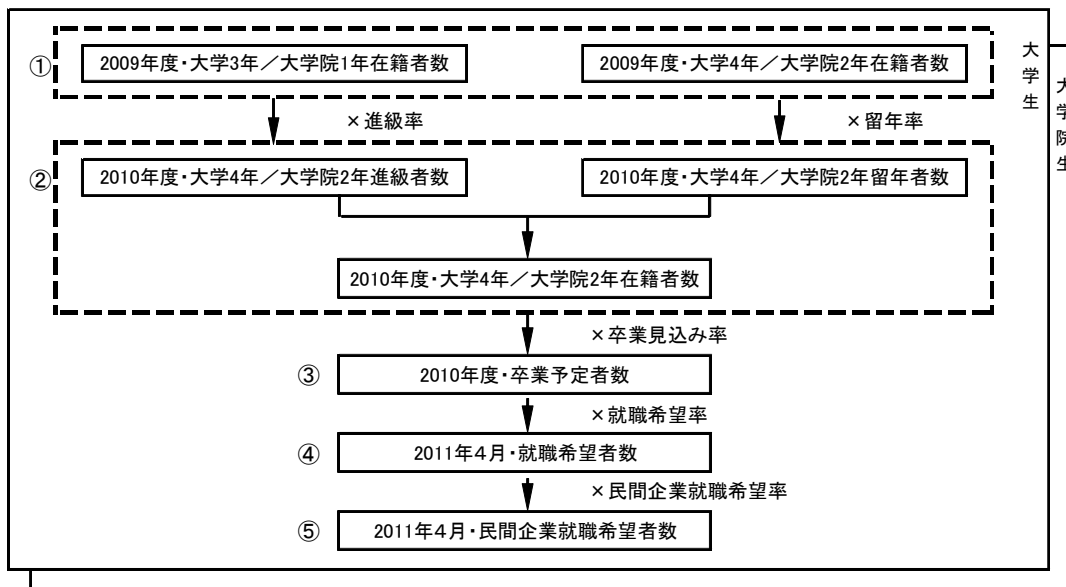
- ①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成18年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた708,842社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2009年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2009年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2010年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2010年度・卒業予定者数
- ④2011年4月・就職希望者数
- ⑤2011年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2011年3月卒業予定者を対象とした「就職ブランド調査2010」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：リクナビ2011会員より募集したアンケートモニタ 437,619人（調査時点）
 （大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）

集計サンプル数：大学生 11,640人 大学院生 3,045人

調査期間：2010年2月3日～2月17日

調査方法：リクナビ会員より募集したアンケートモニタに対し、電子メールで調査を告知。調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

【業種4区分の内訳】

<製造業>

業種名
農林・水産・鉱業
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業(ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ番組 制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品質貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清掃事 業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、共同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)